会社法計算書類等

第 8 期

自　2024 年 4 月 1 日

至　2025 年 3 月 31 日

オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,495,384,137	流動負債	717,272,255
現金及び預金	1,980,678,500	買掛金	237,811,972
売掛金	415,387,520	契約負債	111,089,942
短期貸付金	1,392,120	短期借入金	23,935,147
棚卸資産	58,514,542	リース債務	278,213,760
その他	44,512,333	その他	66,221,433
貸倒引当金	△ 5,100,880	固定負債	1,198,484,111
		長期借入金	198,497,919
		リース債務	991,983,578
固定資産	2,858,935,720	その他	8,002,613
有形固定資産	1,887,468,815	負債合計	1,915,756,366
機械装置及び運搬具	330,447,537	(純資産の部)	
使用権資産	1,170,511,857	株主資本	2,183,839
その他	386,509,420	資本金	50,000
無形固定資産	34,168,827	資本剰余金	49,016
ソフトウェア	4,606,087	利益剰余金	2,084,823
のれん	14,413,913	その他の包括利益累計額	716,049
その他	15,148,827	為替換算調整勘定	716,206
投資その他の資産	937,298,077	繰延ヘッジ損益	△ 25
投資有価証券	278,309,371	退職給付に係る調整累計額	△ 132
長期預金	635,972,604	非支配株主持分	3,435,663,601
その他	23,016,100	純資産合計	3,438,563,490
資産合計	5,354,319,857	負債純資産合計	5,354,319,857

連結損益計算書

（自 2024 年 4 月 1 日　至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		3,028,056,883
売上原価		2,255,372,768
売上総利益		772,684,114
販売費及び一般管理費		185,951,251
営業利益		586,732,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,063,605	
為替差益	2,908,933	
その他	35,010,070	184,982,609
営業外費用		
支払利息	63,310,009	
その他	5,383,097	68,693,107
経常利益		703,022,365
特別損失		
減損損失		72,063,466
税金等調整前当期純利益		630,958,899
法人税、住民税及び事業税	29,661,223	
法人税等調整額	△ 2,706,575	26,954,648
当期純利益		604,004,251
非支配株主に帰属する当期純利益		603,657,672
親会社株主に帰属する当期純利益		346,578

連結株主資本等変動計算書
（自 2024 年 4 月 1 日　至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,000	49,787	1,738,245	1,838,033	731,436	363	△ 68	731,731	3,210,451,453	3,213,021,217
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			346,578	346,578						346,578
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 771		△ 771						△ 771
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 15,229	△ 389	△ 63	△ 15,682	225,212,148	225,196,466
当期変動額合計		△ 771	346,578	345,806	△ 15,229	△ 389	△ 63	△ 15,682	225,212,148	225,542,272
当期末残高	50,000	49,016	2,084,823	2,183,839	716,206	△ 25	△ 132	716,049	3,435,663,601	3,438,563,490

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　64 社

主要な連結子会社の名称

Ocean Network Express, Pte. Ltd.

連結範囲の変更

当連結会計年度より、重要性の観点及び株式の取得等により 13 社を新たに連結子会社の範囲に含めております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Multi-Modal Express, LLC

連結範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社の数

持分法適用会社の数　10 社

主要な持分法適用関連会社の名称

Poseidon Corp.

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（関連会社）

Symphony Creative Solutions Pte. Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

（３）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Ocean Network Express (China) Ltd. 他 8 社（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。

なお、Ocean Network Express (China) Ltd. 他 8 社については、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のTraPac Holdings, LLC社、TraPac, LLC社及びOcean Network Express (Latin America) Ltda社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

４．会計方針に関する事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等　：移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　：時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　：先入先出法による原価法（収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

③使用権資産

主として定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（４）収益及び費用の計上基準

当社子会社Ocean Network Express, Pte. Ltd.は主にコンテナの海上輸送サービスを行っております。海上輸送サービスにおいては、各航海を履行義務であると判断し、運賃収益は、航海期間にわたり航海日数の経過に伴い履行義務が充足されるため、各航海に関して航海期間を基礎に進捗率を見積もり、収益を認識しています。

（５）グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（６）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物

為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

会計上の見積りに関する注記

１．固定資産の減損

各報告期間において、減損の兆候を識別した資産、又は資産グループについては、減損損失の測定を実施しており、その結果、減損損失を認識すべきであると判定された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。
また、その際の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額としています。
当連結会計年度の連結計算書類に計上した固定資産計上額は主に以下の通りです。
連結貸借対照表　使用権資産　1,170,511,857 千円
無形固定資産　34,168,827 千円

２．リース契約

各々のリース契約のリース期間の決定の際には、リースを延長するオプションを行使すること、又はリースを解約するオプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮し、また、重大な事象又は状況の重大な変化の発生時にはそれを見直します。
主たる使用権資産のリース期間の決定における延長オプション（又は解約オプション）については、オプションの行使が確実に予定されている場合にのみ、リース期間に含まれています。
また、リース負債の算定に使われる割引率は、主として追加借入利子率を利用し、リース期間、通貨等によって決定され、追加借入利子率は毎月見直しが行われています。
当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。
連結貸借対照表　リース債務（１年内返済予定）　278,213,760 千円
リース債務　991,983,578 千円

３．費用の見積り

ターミナル費用や港費、輸送費等の輸送上の主要コストについては、一部見積りが利用されています。
当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。
連結貸借対照表　買掛金　237,811,972 千円

連結貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　1,001,177,963 千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産においては投資の意思決定を行う事業ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、のれん及び事業用資産については業績の低迷等により収益性が著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,063,466 千円）として特別損失に計上しました。その内訳は以下のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
米国	－	のれん	7,787,667
米国	事業用資産	使用権資産等	64,275,799
合計	－	－	72,063,466

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は第三者により合理的に算定された評価額等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを主として 9.9%で割り引いて算定しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　100 株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自己資金内での資金計画を行っており、連結子会社である Ocean Network Express, Pte. Ltd.からの貸付金によりその他子会社は資金調達しております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
（１） 現金及び預金	1,980,678,500	1,980,678,500	―
（２） 売掛金	415,387,520	415,387,520	―
（３） 短期貸付金	1,392,120	1,392,120	―
（４） 買掛金	(237,811,972)	(237,811,972)	―
（５） 借入金（※2）	(222,433,066)	(211,942,184)	10,490,882
（６） リース債務（※2）	(1,270,197,338)	(1,266,069,730)	4,127,607
（７） 長期預金	635,972,604	656,061,172	20,088,567

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）一年内返済予定の借入金・リース債務を含めております。

（注１）

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）売掛金、（３）短期貸付金、並びに（４）買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（５）借入金、（６）リース債務

借入金、リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

（７）長期預金

長期預金の時価は、預金の満期ごとに各ターム物米国債の利率で割り引いて現在価値を算定しています。

（注２）

市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 278,309,371 千円）は、上記の表には含めておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「４．会計方針に関する事項（４）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	28,998,894 円 07 銭
１株当たり当期純利益	3,465,786 円 42 銭

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	310,049	流動負債	38,373
現金及び預金	35,899	未払金	38,193
短期貸付金	239,477	未払法人税等	180
未収入金	32,392	固定負債	2,103
未収還付法人税	2	長期未払法人税等	2,103
未収消費税等	2,225	負債合計	40,477
未収収益	52	純資産の部	
固定資産	219,367	株主資本	488,939
投資その他の資産	219,367	資本金	50,000
関係会社株式	210,775	資本剰余金	50,000
繰延税金資産	8,591	資本準備金	50,000
		利益剰余金	388,939
		その他利益剰余金	388,939
		繰越利益剰余金	388,939
		純資産合計	488,939
資産合計	529,417	負債・純資産合計	529,417

損益計算書

（自 2024 年 4 月 1 日　至 2025 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		331,501
営業費用		235,024
営業利益		96,476
営業外収益		
受取利息	231	
為替差益	5,338	
雑収入	76	5,646
経常利益		102,123
税引前当期純利益		102,123
法人税、住民税及び事業税	△ 30,082	
法人税等調整額	12,041	△ 18,041
当期純利益		120,163

株主資本等変動計算書

（自 2024 年 4 月 1 日　至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	50,000	268,775	368,775	368,775
当期変動額					
当期純利益			120,163	120,163	120,163
当期変動額合計			120,163	120,163	120,163
当期末残高	50,000	50,000	388,939	488,939	488,939

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　：移動平均法による原価法

２．収益の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの受取配当金であります。配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

３．グループ通算制度の適用

当社は2019年3月期より連結納税制度を適用しておりましたが、2023年3月期よりグループ通算制度に移行しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「２．収益の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産	8,591 千円

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	271,870 千円
短期金銭債務	4,114 千円

偶発債務

保証債務等	70,931,391 千円

（他社との共同保証であり、金額は総額を記載しております。）

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	331,501 千円
営業費用	108,372 千円
営業取引以外の取引による取引高	32,581 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払金	12,517 千円
繰越欠損金	81,602 千円
繰延税金資産小計	94,120 千円
評価性引当額	△85,528 千円
繰延税金資産合計	8,591 千円

関連当事者との取引に関する注記

１．親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	日本郵船㈱	被所有 直接 38%	出向者の受入	出向社員給与の支払 (注 1)	33,725	－	－
その他の関係会社	㈱商船三井	被所有 直接 31%	出向者の受入	出向社員給与の支払 (注 1)	24,679	－	－
その他の関係会社	川崎汽船㈱	被所有 直接 31%	出向者の受入	出向社員給与の支払 (注 1)	9,040	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1)　出向社員給与の支払額は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

２．子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Yusen Terminals LLC	所有 間接 100%	債務保証	債務保証 (注 1)	8,534,292	－	－
子会社	Ocean Network Express Pte. Ltd.	所有 直接 100%	業務委託	業務委託 (注 2)	17,046	－	－
			資金の貸付	資金の貸付 (注 3)	74,964	短期貸付金	239,477
				利息の受取 (注 3)	215	－	－
子会社	オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社	所有 直接 100%	事務所の賃借	事務所の賃借 (注 4)	19,766	－	－
			グループ通算制度	通算税効果の受取額	32,365	未収入金	32,292

子会社	TraPac, LLC	所有 間接 51%	債務保証	債務保証 （注 1）	62,397,098	－	－
関連会社	Atlas Corp.	所有 間接 28.7%	ONE 連結に伴う監査対応費用	ONE 連結に伴う監査対応費用	4,114	未払金	4,114

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 債務保証は、コンテナターミナルのリース料金に対するものであり、他社との共同保証となっております。

(注 2) 業務委託に関する価格その他の取引条件は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

(注 3) 資金の貸付取引は CMS に係るものであり、金利条件については市場金利を勘案して決定しております。

(注 4) 事務所の賃借については、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社より提示された金額を基礎として、毎年双方協議の上決定しております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額	4,889,396 円 84 銭
２．１株当たり当期純利益	1,201,638 円 80 銭

附属明細書

営業費用の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	3,600	
出向分担金	67,445	
法定福利費	723	
旅費交通費	11,447	
通信費	495	
交際接待費	1,132	
会議費	323	
消耗品費	85	
租税公課	5,566	
新聞図書費	168	
諸会費	432	
外注費	28,073	
支払報酬	94,611	
地代家賃	19,766	
修繕維持費	645	
事務用消耗品費	143	
その他一般管理費	364	
計	235,024	